

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	金融対策事業				シート番号	015-019
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	ものづくり支援	課 評価責任者(課長名) 北口

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	中小企業の経営基盤の強化	有
	2	事業開始年度	昭和 25 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市中小企業融資制度要綱			
	4	関連計画	産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	中小企業は大企業ほど信用力が高くなく、民間金融機関からの借り入れは容易でないため、市が制度設計を行い、産業振興センター等の公的保証を付すことで、中小企業の資金調達を支援するために事業を実施する。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input checked="" type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他(金融機関)			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	中小事業者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	中小事業者の資金調達の円滑化と経営の安定化を図ること。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	金融機関に貸付残高に応じた金額の預託金を預入れることにより、(公財)堺市産業振興センター保証融資をはじめとした低利率の制度融資を市内中小企業向けに実施している。また、センター保証融資の一部については、信用保証料の全額負担制度を実施している。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(預託)				
		市外郭団体、金融機関				

Ⅲ. 投入量

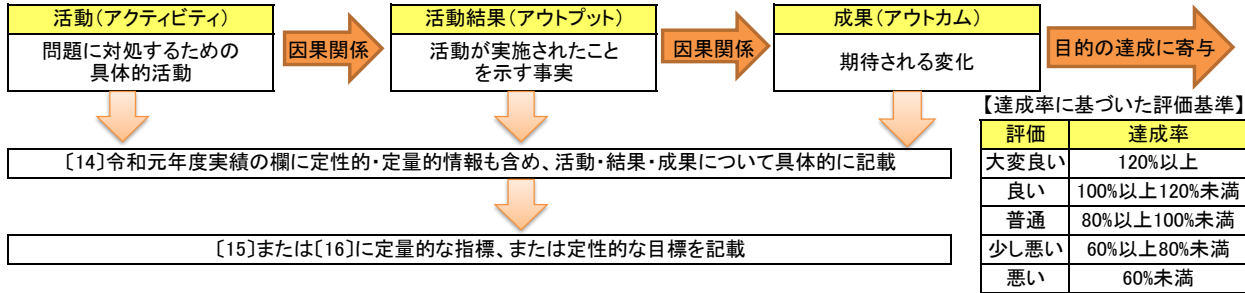
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費(a)	千円	4,600,051	1,570,921	4,141,401	1,202,490	4,115,444	1,006,983	4,027,889
	主な事業費内訳								
	貸付金(預託金)	千円	4,543,000	1,554,700	4,098,500	1,185,000	4,081,200	987,200	4,004,000
	信用保証料負担金・補助金	千円	38,900	0	24,833	1,059	15,978	3,977	5,198
		千円							
		千円							
	財源内訳								
	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他(中小企業振興資金貸付金元金収入)	千円	4,543,000	1,554,700	4,098,500	1,185,000	4,081,200	987,200	4,004,000
	一般財源	千円	57,051	16,221	42,901	17,490	34,244	19,783	23,889
12	人件費(b)	千円	21,400	21,400	21,400	21,400	21,200	21,200	17,280
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	4,621,451	1,592,321	4,162,801	1,223,890	4,136,644	1,028,183	4,045,169

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	金融対策事業	シート番号	015-019
-------	--------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	<p>14 本市制度は、中小事業者の多様な資金ニーズに対応すべく、無担保・有担保あわせて計7つの融資制度を用意している。また、令和元年度より既存制度のうち「堺市中小企業振興資金融資」の受付を金融機関でも可能としたことや、「堺市経営安定特別資金融資」について、事業承継資金として利用する場合の保証料負担対象業種を全業種に広げるなど、より中小事業者が使いやすい制度とした。</p> <p>これらのことも功奏し、制度融資の決定件数が前年度比24%増加(融資決定件数: H30年度41件 R1年度51件)するなど、市内中小事業者の資金調達円滑化ならびに経営の安定に寄与できているものと考えられる。</p>						
	指標名【活動指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	15 経済情勢や中小企業者の状況に応じた適切な融資制度数	制度	目標値	7	7	7	7
			実績値	6	7	7	
			達成率	86%	100%	100%	
			評価	普通	良い	良い	
	算出方法・設定根拠など		経済情勢などを勘案して適切な制度数を設定				
	指標名【成果指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	16 融資決定件数	件	目標値	43	30	50	50
			実績値	27	41	51	
			達成率	63%	137%	102%	
			評価	少し悪い	大変良い	良い	
	算出方法・設定根拠など		過去実績や経済情勢などを勘案して設定				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	融資決定件数	件	27	41	51
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,592,321	1,223,890	1,028,183
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	58,974,852	29,850,976	20,160,451
	備考(算出についての説明等)		融資決定総数÷総コスト			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
19	令和元年度の見直して、一部制度融資の受付窓口を増やしたことや、保証料負担対象業種の対象者を拡大したこと、また前年度に行った保証料率の引き下げなどが浸透してきたことなど、制度融資条件を緩和してきたことが融資決定件数を増加させた一因と考えられる。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	金融対策事業	シート番号	015-019
-------	--------	-------	---------

≪V. 点検≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 金融機関から直接融資を受けることが困難な市内中小事業者の資金調達を支援する制度であり、廃止した場合、資金調達に影響が出る事業者が出てくると考えられる。		
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>休止の場合の再開時期</td> <td> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降 </td> </tr> </table>	休止の場合の再開時期	<input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	休止の場合の再開時期	<input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降				
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 制度融資に伴う預託金は、期中に取扱金融機関へ無利子で預け入れるものの、年度末に一旦全額返金されるため、コストとしては年間金利収入が得られない機会損失コスト程度。 一方、当該制度を実施することによる市内中小事業者が得る恩恵は、特に金融機関から直接融資を受けることが困難な事業者であれば相当大きく、この制度を縮減・廃止した場合の影響は大きいと考える。		
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 制度融資関係については、4月15日より、感染症対策保証料助成制度を導入済み。 セーフティネット保証認定関係は、窓口での対面申請であったものを、5月より、原則郵送申請に切り替え済み。 今後も必要に応じ、制度内容・実施方法を改善していく。		
24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (会計室) 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 ①公民連携については、既に民間金融機関と連携しながら実施している。 ②ICT活用による効率化は、融資の年間受付件数が50件程度であることから、費用対効果の面で検討が必要。 ③他部局との連携は、主に会計室と適切な連携を既に行っている。 ④国・府等との役割分担や連携は既に適切に行われている。 ⑤サービス水準について、当該制度は既に全国的に普及している制度であり、他政令市等との水準格差もあまりないと考える。			
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降			
		所見 当該事業は、全国的に普及している制度であり、本市が当該事業を縮小・廃止することは、本市内中小事業者が他地域の企業より資金調達面で不利になることも考えられる。早急に改善すべき点は現段階ではないが、経済情勢の変化等に対応できるよう、今後も情報収集に努める。				